

令和3年度特定政策課題枠事業一覧表

(1) コロナがもたらした「新たな日常」への対応

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	111	「みえ防災・減災センター」事業費(「新しい生活様式」に対応した避難所アセスメント事業)	「新しい生活様式」に対応した避難スタイルの確立・定着に向けて、避難所運営に関するアセスメントを実施します。	7,400
総務部	行運6	スマート自治体推進事業費	「新たな日常」に対応した地方のデジタル化、行政サービスの提供に向けて、デジタル技術に精通した外部人材を積極的に活用すると同時に、職員の人材育成を集中的に進めることにより、県の組織体制を強化します。	73,722
医療保健部	124	三重とこわか健康推進事業費	「三重とこわか健康経営促進補助金」をリニューアルし、「三重とこわか健康経営カンパニー(ホワイトみえ)」認定企業が実施するDXを取り入れた健康づくりの取組に要する経費の一部を補助します。 また、「三重とこわか健康マイレージ事業」について、健康づくりに取り組む必要性の高い市町において、令和2年度実証事業で得られたエビデンスに基づき、DXを取り入れたモデル事業を実施します。	31,219
医療保健部	131	地域自殺対策緊急強化事業費	若者がより気軽に相談できる体制を整備するため、身近なツールであるLINEを活用した相談を行います。 また、県内の若者に協力を依頼して自殺対策や相談窓口の普及啓発に関する検討会を立ち上げ、若者に届きやすい啓発媒体を作成し、新聞やテレビ、ラジオ、インターネットなどを広く活用して、こころの健康への関心を高めるとともに、イベント等を開催し自殺予防につなげます。	20,490
子ども・福祉部	131	生きづらさを抱える方の相談支援強化ICT推進事業費	生きづらさを抱える方の地域でのつながりと参加支援に向けて、ICTの活用により民生委員・児童委員による活動を支援する取組をモデル的に実施するとともに、市町が行う多様な主体の参画による居場所づくりの取組を支援します。	14,000
子ども・福祉部	132	障がい者就労支援事業費	福祉的就労事業所に対する受注の拡大や販路開拓のため、発注の新規開拓等に積極的に取り組むコーディネーターを配置するとともに、ICT等を活用し、非対面・非接触による業務の受発注の一層の拡大や物販促進を図るデジタルマーケットをWeb上に形成することで、障がい者の工賃等の向上を図ります。	3,807
子ども・福祉部	132	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加を促進するため、令和2年度に設置した「三重県障がい者芸術文化活動支援センター」において、ICT等を活用した情報発信や、アートサポーターによる障がい当事者や支援者に対する相談支援や研修の実施等を通じて、障がい者の芸術文化活動を支援します。	3,533
子ども・福祉部	133	児童虐待法的対応推進事業費	外国につながる子どもの一時保護が増加しているため、児童相談所に外国人支援員を配置し、一時保護した外国につながると思われる児童の支援を行うとともに、家庭復帰後も定期的に家庭訪問に同行するなど、虐待の防止に努めます。	2,724
子ども・福祉部	232	不妊相談・治療支援事業費	不妊に悩む方に対し、身近な地域で不安や悩みを傾聴し、精神的負担を解消する相談支援体制を整備するため、ピア・サポーターの養成・派遣を行います。また、新型コロナウイルス感染症の影響により治療を中断した方などを対象に、治療再開に向けた妊娠しやすいコンディションの維持などを支援する講演会等を開催します。	2,525
子ども・福祉部	233	子どもの貧困対策推進事業費	地域で子どもを支えていきたい思いのある企業や民間団体、市町等と連携を促進し、子ども食堂等とつなぎ合わせ、さまざまな支援機能を持った子どもを支える居場所づくりを推進します。	7,036

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
環境生活部	211	人権啓発事業費	インターネット利用者への人権啓発を行うため、インターネット上の誹謗中傷やプライバシーの侵害等の書き込み事例を基にした啓発や情報リテラシー(情報を識別する力)の向上につながる啓発素材(動画)を活用し、SNS等利用者へ直接働きかける手法で啓発を実施することにより、差別的な書き込みの未然防止に向けた取組を実施します。	3,690
地域連携部	252	さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業費	子ども連れ家族などの来訪意欲を喚起するため、古道歩きが具体的に思い描ける映像や、来訪時にさまざまな楽しみや学びを提供できる動画等を作成します。また、安心して来訪できる機会を創出するため、体験ツアーを実施します。	15,350
雇用経済部	321	中小企業支援「新たな日常」推進事業費	中小企業・小規模企業が、「新たな日常」に向けた事業の拡大を実現できるよう、DXIによる生産性向上・競争力強化に資する取組や、経営改善活動・社会経済情勢のニーズ変化に対応した新たな事業展開や価値創出を推進する取組に対して補助を行います。	30,000
雇用経済部	331	持続可能な観光地づくりに向けた宿泊施設集積地活性化事業費	持続可能な観光地づくりを促進するため、地域DMO等と連携し、地域の観光産業が有する構造課題の解決に向けた検討や実証事業を行います。	15,000
雇用経済部	332	みえモデルワーケーション推進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、急速に普及しはじめたテレワークを進化させ、県内の自然豊かな環境で安心・安全かつ快適に仕事ができる「ワーケーション」を推進するため、三重らしいワーケーションのモデル的な取組を構築します。また、地域課題解決につながる実証事業におけるワーケーションの活用促進に加え、県内にサテライトオフィスを開設して働く場の創出に取り組む企業を支援することで、首都圏等の企業・個人を誘致し、関係人口の増加及び県内経済の活性化さらには地方創生につなげます。	50,321
雇用経済部	342	テレワーク活用による働き方改革促進事業費	県内企業におけるテレワークの導入を促進するため、初歩的なテキストの作成や研修会等を実施します。	3,397
雇用経済部	342	障がい者のテレワーカー育成事業費	分身ロボットによる接客やデータ入力などのRPA化などICT技術を活用したテレワークの導入を検討している企業等に対して、支援アドバイザーを派遣します。	5,133
警察本部	141	生活安全警察費	小・中学校の生徒を主な対象とした、リモート方式による防犯教室・交通安全教室を行うとともに、教室で使用する映像教材を製作します。	3,610
教育委員会	213	社会的自立をめざす外国人生徒支援事業費	日本語指導が必要な外国人生徒が、日常生活に必要な日本語や、日本の社会制度や文化を学ぶ「日本語学習クラブ」を開設します。	4,414
教育委員会	221	ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業費	「みえスタディ・チェック」をCBT(Computer Based Testing)化し、解答後タイムラグなく、分からなかった問題に対応したワークシートで学び直しができるシステムを構築し、令和3年度第2回(令和4年1月)の「みえスタディ・チェック」から実施します。あわせて、子ども一人ひとりの理解の状況や学習ニーズに応じた学習が進められるよう、国語、算数・数学のワークシートを単元別に提供できるシステムとします。	11,706
小 計				309,077

(2)人口減少への対応(地方創生の実現)

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
戦略企画部	226	高等教育機関連携推進事業費(高等教育機関における学びの充実支援事業)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえた、県内入学者や県内就職者の増加につなげる県内高等教育機関の取組に対し、財政的に支援します。	30,151
戦略企画部	226	高等教育機関連携推進事業費(若者の県内定着に向けた魅力ある学びの選択肢拡大検討事業)	若者が県内で学び、成長できる可能性を広げられるよう、大学進学時における学びの選択肢の拡大に向けて、県立大学設置の是非について検討します。	7,045

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
子ども・福祉部	231	男性の育児参画普及啓発事業費	「男性の育児参画の質の向上」を実現するため、市町や企業等と連携し、これから父親になる方を主な対象として、パートナーとともに行う育児の重要性を普及するモデル講座等を開催します。また、オンライン配信の活用や、幅広く利用可能なコンテンツの作成により、「男性の育児参画の質の向上」に向けた気運醸成を行います。	2,774
子ども・福祉部	233	保育対策総合支援事業費	保育士を確保し、待機児童の解消を図るため、潜在保育士向けのWeb研修を実施するとともに、職場体験の機会を提供し、潜在保育士の就労・職場復帰支援に取り組みます。	4,400
環境生活部	212	性の多様性が尊重される社会推進事業費	「性の多様性を尊重し、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例(仮称)」の制定にあたり、普及・啓発イベントの実施、条例周知のためのイベントや企業向けガイドラインの作成、相談窓口の開設を行います。	11,100
地域連携部	254	ええとこやんか三重移住促進事業費	移住希望者と地域の人たちが継続的に交流し、関わる仕組みである「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」に、ワーケーション等「場所」とらわれない働き方に関心のある層を取り込み、本県への移住につなげるとともに、地域の人たちのコミュニティ「三重スクエア」の体制強化を図るための人材養成を行います。	9,539
農林水産部	253	みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業費	若年の社会人や大学生等が、リモートワークやオンライン教育の普及により生まれた空き時間を利用して、気軽に、三重県の農山漁村地域を訪れ、自然体験から学んだり、働いたりすることで、地域で暮らす人々との連携が深化し、季節行事や催事、発災時の復旧支援に参加するなど、より長期の滞在、関係人口の増加、ひいては地域活性化につながるよう、産官学が連携して、機会創出・仕組みづくりに取り組みます。	7,200
農林水産部	311	みえ食と農林水産連携プロジェクト推進事業費	オンラインを活用して、新商品、新サービスの開発に向け、県内農林水産事業者、飲食店等の実需者に加え、消費者など関係者がつながる仕組みの構築やプロジェクトの創出に取り組みます。	5,000
農林水産部	312	農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用促進事業費	家族農業の継続に向け、民間企業等における副業や単日・短時間での働き方(ワンデイワーク)の広がりに対応し、多様な人材を確保するとともに、その人材を小規模な家族農業等とマッチングする仕組みの構築に取り組みます。	6,000
農林水産部	312	家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業費	家族農業の継続と県産米の品質向上に向け、モデル地区を設定し、スマート農業技術を活用した栽培技術の現地実証に取り組みます。	3,500
農林水産部	313	LPWAN等を活用したスマート林業推進事業費	携帯電話圏外の山間部等でのデータ通信を可能とするLPWAN等のICT先端技術を活用したスマート技術について実装モデル地区を設定し、林業事業者や製材業者、関係市町等と連携したスマート林業の実装検証に取り組みます。	16,872
農林水産部	314	法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業費	魚類養殖業の構造改革に向け、新技術の導入による生産性の向上や、リスクヘッジに向けた新魚種の導入などを進めるとともに、新規就業者の受け皿となる魚類養殖の法人化に取り組みます。また、疾病被害の軽減に向けたワクチンの2回接種に係る実証試験などマハタのへい死対策に取り組みます。	18,500
農林水産部	314	地域水産業担い手確保事業費	オンライン漁師育成機関を構築、運営し、既存の漁師塾を補完することで、都市部の若者等の三重県の漁業への円滑な着業・定着を支援するとともに、今後、漁業の法人化等に率先して取り組む若手・中堅漁業者の育成を進めます。	8,000
小 計				130,081

(3) その他社会経済情勢の変化への対応

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	111	「みえ防災・減災センター」事業費(紀伊半島大水害10年プロジェクト事業)	紀伊半島大水害から10年の節目の年となることから、県民の防災意識の醸成につながるシンポジウムを開催します。	4,692

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	111	「みえ防災・減災センター」事業費(風水害避難対策強化事業)	災害リスクの高い社会福祉施設における実効性のある避難促進対策を進めるため、適切な避難実施に向けた調査を実施しモデルケースを構築します。	2,450
防災対策部	111	避難行動促進事業費	県民等から寄せられた災害情報をAIを活用して集約することで、災害対策活動の充実や効果的な避難情報の提供につなげます。	1,452
防災対策部	112	防災訓練費	紀伊半島大水害から10年の節目の年となることから、災害の教訓を継承し、大規模風水害に備えるため、県民の適切な避難行動の促進や自治体・関係機関との連携のより一層の強化を目的として、紀伊半島大水害をテーマとしたワークショップ、訓練を実施します。	14,731
防災対策部	112	消防行政指導事業費	消防力の強化による住民サービスの向上や消防に関する行財政運営の効率化と基盤の強化を図るため、消防の広域化および連携・協力に取り組む市町を支援します。	5,100
子ども・福祉部	231	子どもの育ちの推進事業費	子ども条例施行10周年の節目に、子どもの権利について子ども自身が自ら学ぶ機会や意見を表明する機会を提供するため、ワークシート付きリーフレットを作成して活用するとともに、その活用により得られた子どもの意見等を把握・分析し、よりわかりやすく楽しみながら子どもの権利について学べるツールを作成し、子どもに関わる関係機関に展開して、理解の促進に取り組みます。	9,700
環境生活部	151	脱炭素社会推進事業費	脱炭素宣言「ミッションゼロ2050みえ～脱炭素社会の実現を目指して～」をオール三重での取組につなげていくため、様々な主体からなるプラットフォームを構築するとともに、新型コロナ危機からの脱却と脱炭素社会への転換に向けた取組を整合させる「グリーン・リカバリー」の取組を推進します。	14,000
環境生活部	152	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	ごみに関する情報を提供・発信できるアプリ等のプラットフォームをモデル的に市町と連携して構築し、県民に提供することで、県民がごみ処理や行政に関する情報をいつ、どこにいても入手できる広報ツールとして活用するとともに、具体的な行動につながるよう県民の3R意識醸成を図ります。	5,000
環境生活部	152	プラスチック対策等推進事業費	現在、飲料メーカー各社が実施しているペットボトルの回収について、県内事業者と連携し、効率的な回収を行う仕組みを構築することで、回収に係る環境負荷の低減を図り、県内のペットボトルの高度なりサイクルによる資源循環体制の構築を促進します。 また、焼却や埋立処理されているプラスチックごみの循環利用を促進するため、国において、プラスチック資源の回収・リサイクルの拡大が検討されている動向を注視しつつ、高度なりサイクル技術等の調査検討を行い、ケミカルリサイクル等の高度なりサイクルの促進に向けて、事業者等と調査研究等を行います。	14,218
環境生活部	213	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	「生活者としての外国人」の日本語学習機会の確保を図るとともに、地域で支援する体制を整備します。	6,348
地域連携部	352	次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業費	車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、福祉と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組に、「新たな生活様式」に対応するキャッシュレス決済システムの非接触化などの新たな視点を加え、市町と連携しモデル的に実施します。 また、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図ります。	20,200
地域連携部	352	リニア中央新幹線関係費	名古屋・大阪間の環境アセスメントの着手時期が近づいてきたことから、県同盟会において、市町等と連携を密に県内駅位置候補の検討を進めます。 また、環境アセスメントの円滑な着手やルート及び県内駅位置の早期確定に向け、関係府県、経済団体等と連携してJR東海のリニア事業に協力します。さらに、SNSを活用した新たな啓発活動などを通じ、若い世代をはじめ県民の皆さんの気運醸成に積極的に取り組みます。	9,000
警察本部	142	県単交通安全施設整備費	歩行者のスマートフォンに信号の色や方向、位置情報等を送信し、音声案内を行うシステムを視覚障がい者のよく利用する経路の信号機に付設します。 また、スマートフォン操作で青信号の時間を延長できるようにすることで、視覚障がい者だけでなく、高齢者や車いす利用者も利用しやすい環境を整備します。	155,526

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
教育委員会	222	高等学校学力向上推進事業費	令和2年度に整備予定のICT環境を効果的に活用し、県立高校3校をモデル校に指定して、AIDリル教材を活用し、基礎学力の定着に係る効果・検証に取り組みます。	6,459
教育委員会	224	不登校対策事業費	教育支援センター3か所をモデルとして指定し、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な支援を行うとともに、不登校支援アドバイザーの助言を得ながら訪問型支援に取り組みます。不登校の背景や要因、学校の対応や専門家による相談状況などその結果をデータベース化します。また、「レジリエンス教育」に取り組むための実践プログラムを作成します。	26,564
教育委員会	224	いじめ対策推進事業費	インターネットトラブルや新型コロナウイルス感染症によるいじめや人権侵害から児童生徒を守るため、ネット上の不適切な書き込みを検索するネットパトロールを年間を通して実施するとともに、ネット上の不適切な書き込みを発見した場合に、その内容を投稿できるアプリ「ネットみえ〜る」を引き続き運用します。 また、これらの取組から得られた事例等に基づき、児童生徒がいじめや誹謗中傷について考え、学ぶことができる教材を作成します。	8,943
小 計				304,383

特定政策課題枠 合計((1)+(2)+(3))	743,541
-------------------------	---------